

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 醜

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	125,429	127,912	261,410
経常利益 (百万円)	6,215	6,323	13,309
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,610	3,656	7,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,555	3,894	8,162
純資産額 (百万円)	153,456	155,216	155,308
総資産額 (百万円)	202,307	206,768	208,004
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.53	32.94	65.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.5	74.8	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,971	7,592	13,881
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,804	△2,994	△15,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,336	△1,564	△2,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,155	40,684	37,681

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.92	14.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢には改善の兆しが見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しの動きが鈍く、また海外景気の下振れリスクもあり、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底による価格低下やIT化・ネットワーク化の進展に加えて、原材料価格や物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

また、個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がさらに高まりました。

このような状況のなか、当社グループは価値創造型企業への変革を基本方針として掲げ、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進につきましては、増加するビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）ニーズに対応して、日野センターを拡張するなど、データ・プリント・サービス（DPS）を核としたBPOの受託拡大に向けた活動に注力いたしました。また、情報通信技術（ICT）関連ビジネスでは、カードやICタグなどの情報媒体と、媒体の情報を読み取るリーダーなどの機器・システムを組み合わせたソリューションや、ウェブを活用したサービスの推進に加え、新事業・新サービスの開発に注力いたしました。さらに、新商品の開発・拡販と有望市場の開拓により商品事業の強化に努めました。海外市場におきましては、香港・シンガポールを中心に、グループ各社間の販売連携を強化し、市場深耕を図りました。

経営基盤の強化につきましては、40拠点から26拠点へと計画的に進めてきた製造拠点の集約・再編が、大阪桜井工場の竣工によって完了いたしました。さらに生産性向上の追求により徹底した製造コストの削減を図るなど、収益力の強化に努めました。また、より高度な情報セキュリティ体制の実現に向けて、引き続きIT基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期と比べ売上高は2.0%増の1,279億円、営業利益は2.4%増の58億円、経常利益は1.7%増の63億円、四半期純利益は1.3%増の36億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業	売上高	992億円（対前年同四半期 3.0%増）
	セグメント利益（営業利益）	69億円（対前年同四半期 2.9%増）

ビジネスフォームでは、電子化に伴う需要量の減少や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響はあったものの、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とする印刷物の調達業務を一括受託する企画・提案を推進しました。また、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や、周辺印刷物の取り込みなどにより、前年から増収となりました。

D P Sは、企業の経費削減に伴う単価ダウンや、販売促進用ダイレクトメールの需要減はあったものの、金融機関などのプリント業務一括アウトソーシング需要を取り込むとともに、自治体などからのプリント業務に付帯する事務処理を含めたB P Oの受託増加により、前年から増収となりました。

I C Tは、ポイントカード、電子マネーカードなどの需要を取り込むとともに、R F I D技術を活用したソリューションの推進、スマートフォンを活用したウェブサービスの拡販などにより、前年から増収となりました。

なお、新工場建設やグループデータセンターへの戦略的投資による一時的な費用の増加などもありましたが、売上増加に伴う利益増の他、徹底したコスト削減を図り、営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、印刷事業は前年と比べて増収増益となりました。

<u>商品事業</u>	売上高	286億円（対前年同四半期 1.4%減）
	セグメント利益（営業利益）	11億円（対前年同四半期 18.5%増）

サプライ品は、当社が保有するウェブ購買システム「オータスカリ」を活用した一括受注提案や、運輸業界をターゲットとした高機能保冷材など、開発商品の販売を推進いたしました。また、香港市場においてI T関連商品の拡販を図りましたが、国内のトナー販売の減少などにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、通販企業向けの事務機器需要の取り込み、セキュリティー関連機器の販売推進を図るとともに、スキャナー・入力機器類の拡販を行いました。アウトソーシング化の進展によるメーリング関連機器の需要の減少や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、前年から減収となりました。

システム運用受託事業につきましては、金融機関やI T企業からの新システム運用や、新規案件の取り込み、運用から開発への受託領域の拡大により、前年から増収となりました。

なお、システム運用受託の伸びや、付加価値の高い商品の拡販に加え、低差益受注の見直しなどにより営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて減収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は12億円減の2,067億円、負債合計は11億円減の515億円、純資産合計は0億円減の1,552億円となりました。この結果、自己資本比率は74.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億円増加し、406億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ56億円増加し75億円となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益59億円、売上債権の減少額47億円、支出においては、仕入債務の減少額29億円、法人税等の支払額26億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ68億円減少し29億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ2億円増加し15億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発はICT事業部、中央研究所、商品事業部、IT統括本部を中心に推進し、当第2四半期連結累計期間における開発人員は111名で、研究開発費は780百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

ICT分野では、クラウド型来場管理システム「EVENTISSIMO CLOUD/イベンティシモクラウド」に、セミナー・勉強会向けの「セミナーレポート機能」、「ライブ配信機能」とイベントの来場データ集計を効率的に行う「来場データ管理機能」を搭載しました。

また、各種証明書類の電子送付サービス「FastShot/ファストショット」に、ICチップ入り運転免許証に登録されている「顔写真や氏名、住所、生年月日などの個人情報」と、「事前に入力した個人情報」をNFC対応のスマートフォンやタブレット端末で照合することにより、真贋判定を行う機能を搭載しました。

商品事業

事務機器関連では、事務処理の効率化や、環境保護、個人情報保護、セキュリティ強化対策のニーズに対応する各種機器の開発に取り組んでおります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりであります。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
トッパン・フォームズ関西㈱	大阪桜井工場 (大阪府三島郡)	印刷事業	建物	平成26年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社において標 準となる株式。単元株式数は100 株であります。
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	67,419	58.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	8,789	7.64
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋1-7-3	4,003	3.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	3,233	2.81
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋1-7-3	2,394	2.08
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,796	1.56
エバーグリーン (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,198	1.04
カセイス バンク ルクセンブルグ クライアント アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	953	0.83
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	733	0.64
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	620	0.54
計	—	91,140	79.25

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	8,789千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,233千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,796千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,992,800	1,109,928	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,928	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,400	—	4,003,400	3.48
計	—	4,003,400	—	4,003,400	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,734	40,937
受取手形及び売掛金	49,625	44,757
有価証券	1,654	1,600
商品及び製品	8,010	9,051
仕掛品	1,089	1,183
原材料及び貯蔵品	2,398	2,224
繰延税金資産	2,268	2,229
その他	3,449	4,169
貸倒引当金	△206	△194
流動資産合計	106,023	105,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,391	64,278
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,695	△28,719
建物及び構築物（純額）	34,695	35,558
機械装置及び運搬具	74,019	73,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,936	△64,366
機械装置及び運搬具（純額）	10,083	9,128
工具、器具及び備品	13,920	14,156
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,181	△10,594
工具、器具及び備品（純額）	3,738	3,562
土地	22,496	22,494
リース資産	392	369
減価償却累計額	△365	△334
リース資産（純額）	27	35
建設仮勘定	2,169	1,411
有形固定資産合計	73,209	72,190
無形固定資産		
のれん	404	354
その他	4,859	4,956
無形固定資産合計	5,264	5,311
投資その他の資産		
投資有価証券	17,342	16,294
繰延税金資産	1,378	2,350
その他	5,149	5,031
貸倒引当金	△362	△368
投資その他の資産合計	23,507	23,307
固定資産合計	101,981	100,808
資産合計	208,004	206,768

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,195	19,947
電子記録債務	6,873	6,117
短期借入金	317	162
未払法人税等	1,755	1,535
未払消費税等	608	1,788
賞与引当金	4,982	4,373
役員賞与引当金	66	28
資産除去債務	79	79
設備関係支払手形	1,144	1,038
営業外電子記録債務	1,177	1,053
その他	9,478	8,074
流動負債合計	48,677	44,200
固定負債		
繰延税金負債	131	104
退職給付に係る負債	3,080	6,621
役員退職慰労引当金	245	144
資産除去債務	420	423
その他	140	58
固定負債合計	4,018	7,351
負債合計	52,696	51,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	136,478	136,166
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	152,582	152,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,277
為替換算調整勘定	471	285
退職給付に係る調整累計額	△357	△260
その他の包括利益累計額合計	2,087	2,303
少数株主持分	638	643
純資産合計	155,308	155,216
負債純資産合計	208,004	206,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	125,429	127,912
売上原価	99,894	102,020
売上総利益	25,534	25,891
販売費及び一般管理費	※1 19,775	※1 19,994
営業利益	5,759	5,896
営業外収益		
受取利息	90	83
受取配当金	143	144
持分法による投資利益	-	53
為替差益	6	0
補助金収入	148	162
その他	175	163
営業外収益合計	565	607
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	19	-
保険解約損	35	34
賃貸費用	34	29
貸倒引当金繰入額	4	7
その他	12	106
営業外費用合計	109	181
経常利益	6,215	6,323
特別利益		
投資有価証券売却益	0	65
持分変動利益	108	-
その他	19	31
特別利益合計	128	96
特別損失		
固定資産除却損	425	51
固定資産処分損	135	4
事業所移転費用	70	406
その他	34	15
特別損失合計	665	477
税金等調整前四半期純利益	5,677	5,942
法人税、住民税及び事業税	1,960	2,038
法人税等調整額	116	227
法人税等合計	2,077	2,265
少数株主損益調整前四半期純利益	3,600	3,676
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	20
四半期純利益	3,610	3,656

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,600	3,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	306
為替換算調整勘定	578	△210
退職給付に係る調整額	-	97
持分法適用会社に対する持分相当額	48	24
その他の包括利益合計	954	218
四半期包括利益	4,555	3,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,563	3,872
少数株主に係る四半期包括利益	△8	22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,677	5,942
減価償却費	3,888	4,022
のれん償却額	50	50
固定資産除却損	425	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	224	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△291
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△512	△605
受取利息及び受取配当金	△234	△227
支払利息	2	3
持分法による投資損益 (△は益)	19	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,849	4,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△567	△1,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△433	△2,919
未払又は未収消費税等の増減額	93	1,180
その他	△1,148	△857
小計	4,585	10,013
利息及び配当金の受取額	232	233
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,843	△2,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971	7,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△243
定期預金の払戻による収入	40	43
有形固定資産の取得による支出	△7,364	△3,598
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△1,532	△1,654
投資有価証券の売却及び償還による収入	972	3,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,475	-
その他の支出	△958	△1,223
その他の収入	554	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,804	△2,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△77	△146
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△15
少数株主からの払込みによる収入	160	-
配当金の支払額	△1,387	△1,387
少数株主への配当金の支払額	△15	△15
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,336	△1,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,049	3,003
現金及び現金同等物の期首残高	42,204	37,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,155	※1 40,684

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,984百万円増加し、利益剰余金が2,564百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員住宅借入金保証	2百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬・従業員給与諸手当	6,428百万円	6,612百万円
賞与引当金繰入額	1,373 〃	1,374 〃
退職給付費用	354 〃	309 〃
役員賞与引当金繰入額	21 〃	19 〃
役員退職慰労引当金繰入額	15 〃	4 〃
貸倒引当金繰入額	29 〃	△6 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	30,772百万円	40,937百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△53 "	△253 "
有価証券勘定	2,435 "	— "
現金及び現金同等物	33,155百万円	40,684百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,373	29,055	125,429	—	125,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,373	29,055	125,429	—	125,429
セグメント利益	6,721	959	7,680	△1,921	5,759

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,921百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,921百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,270	28,641	127,912	—	127,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	99,270	28,641	127,912	—	127,912
セグメント利益	6,916	1,136	8,053	△2,156	5,896

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,156百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、国内及び海外子会社の業績管理区分を一部見直したため、報告セグメントの区分の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円53銭	32円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,610	3,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,610	3,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第61期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,387百万円
- ② 1株当たりの金額 12円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤孝宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。